



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安井 香一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 山崎 聡志

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	136,064	9.4	13,142	415.4	13,672	359.8	9,558	444.4
26年3月期第1四半期	124,423	2.9	2,550	△64.9	2,973	△60.8	1,755	△63.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 13,583百万円 (100.0%) 26年3月期第1四半期 6,790百万円 (529.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.53	—
26年3月期第1四半期	3.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	504,683	256,002	50.7
26年3月期	509,760	245,890	48.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 256,002百万円 26年3月期 245,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,000	7.5	14,000	188.9	14,000	168.2	9,500	190.2	17.42
通期	602,000	7.4	23,000	46.0	23,000	34.9	15,000	33.4	27.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	545,966,429 株	26年3月期	545,966,429 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	665,492 株	26年3月期	654,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	545,303,874 株	26年3月期1Q	545,448,362 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	236,000	8.1	13,500	252.4	14,000	177.4	9,500	180.5	17.42
通 期	527,000	7.5	20,000	53.0	21,000	34.6	14,000	32.2	25.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(26/4~26/6)のガス販売量は、合計で9億1百万m³、前年同期比0.6%減少しました。用途別では、家庭用は、気温が前年に比べ高かった影響により前年同期比1.9%減少しました。業務用は、お客さま設備の稼働減はあったものの、需要開発を進めたことにより0.4%増加しました。他ガス事業者向け卸供給は7.0%減少しました。LPG販売量は2.8%の増加となりました。

売上高は1,360億6千4百万円となり、前年同期比9.4%増加しました。売上原価、供給販売費及び一般管理費はそれぞれ前年並みの921億4千4百万円、307億7千7百万円となりました。この結果、経常利益は136億7千2百万円となり、前年同期比106億9千9百万円の増加となりました。四半期純利益は95億5千8百万円となり、前年同期比78億2百万円増加しました。

(単位：百万m³、百万円)

	当第1四半期 (26/4~26/6)	前年同四半期 (25/4~25/6)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガス販売量	901	906	△ 5	△ 0.6%	883	—
売上高	136,064	124,423	11,640	9.4%	118,604	1.15
売上原価	92,144	90,485	1,658	1.8%	82,081	—
供給販売費 及び一般管理費	30,777	31,387	△ 610	△ 1.9%	24,745	—
営業利益	13,142	2,550	10,592	415.4%	11,777	1.12
経常利益	13,672	2,973	10,699	359.8%	12,863	1.06
四半期純利益	9,558	1,755	7,802	444.4%	9,197	1.04

(参考1) ガス及びLPG販売量

	単位	当第1四半期 (26/4~26/6)	前年同四半期 (25/4~25/6)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
四半期末お客さま数	千件	2,370	2,349	21	0.9%	2,346	
ガ ス	家庭用	百万m ³	179	182	△ 3	△ 1.9%	177
	業務用	〃	662	660	2	0.4%	648
	他ガス事業者向け	〃	60	64	△ 4	△ 7.0%	58
	ガス販売量	〃	901	906	△ 5	△ 0.6%	883
LPG販売量	千トン	101	98	3	2.8%	—	
平均気温	℃	19.4	18.9	0.5	—	—	

(参考2) 原料価格指標

	単位	当第1四半期 (26/4~26/6)	前年同四半期 (25/4~25/6)	対前年 同四半期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	109.5	107.7	1.8	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	102.2	98.8	3.4	TTMレート

(参考3) 設備投資額等の状況

	単位	当第1四半期 (26/4~26/6)	対前年同 四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	億円	79	7		69
減価償却費	〃	83	△1		75
有利子負債残高	〃	1,531	△122	△113	1,423

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 50 億 7 千 6 百万円の減少となっております。これは、季節要因などにより、売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 151 億 8 千 9 百万円の減少となっております。これは、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末比 101 億 1 千 2 百万円の増加となっております。これは、当期純利益を 95 億 5 千 8 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 48.2%から 50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	単位	第2四半期 (26/4~26/9)	対前年同四半期比較		通期 (26/4~27/3)	対前期比較	
			増減	増減率		増減	増減率
ガス販売量	百万m ³	1,854	7	0.4%	4,010	29	0.7%
売上高	億円	2,690	186	7.5%	6,020	415	7.4%
営業利益	〃	140	91	188.9%	230	72	46.0%
経常利益	〃	140	87	168.2%	230	59	34.9%
当期純利益	〃	95	62	190.2%	150	37	33.4%

通期のガス販売量は 40 億 1 千万m³、前期比 0.7%の増加を見込んでおります。収支は今後の原油価格 115 ドル/バレル、為替レート 105 円/ドルの前提で、売上高は 6,020 億円、前期比 7.4%の増加、経常利益は 230 億円、前期比 34.9%の増加を見込んでおります。利益は前回見通しから変更していません。

なお、第1四半期の原油・為替動向を踏まえ、前回見通しから、第2四半期累計の利益を上方修正しております。

(注) 前回(4月30日公表)の見通し(原油価格 115ドル/バレル、為替レート 105円/ドルの前提)は、以下の通り。

- ・通期見通しは、ガス販売量 4,010 百万m³、売上高 6,100 億円、経常利益 230 億円、当期純利益 150 億円。
- ・第2四半期累計の見通しは、ガス販売量 1,854 百万m³、売上高 2,720 億円、経常利益 70 億円、四半期純利益 50 億円。

同様に個別業績予想についても修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金に加減し、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,118百万円減少し、利益剰余金が1,010百万円減少、その他の包括利益累計額が3,181百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	69,473	68,413
供給設備	155,595	152,350
業務設備	27,863	27,386
その他の設備	28,846	28,302
建設仮勘定	20,634	23,100
有形固定資産合計	302,413	299,553
無形固定資産		
その他	4,540	4,343
無形固定資産合計	4,540	4,343
投資その他の資産		
投資有価証券	66,220	68,752
その他	18,473	16,440
貸倒引当金	△109	△110
投資その他の資産合計	84,583	85,082
固定資産合計	391,537	388,979
流動資産		
現金及び預金	15,328	17,180
受取手形及び売掛金	63,813	53,007
たな卸資産	22,560	30,437
その他	16,830	15,327
貸倒引当金	△310	△248
流動資産合計	118,222	115,703
資産合計	509,760	504,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,994	89,994
長期借入金	27,239	26,889
ガスホルダー修繕引当金	1,212	1,238
保安対策引当金	8,894	8,208
退職給付に係る負債	29,719	26,279
その他	8,146	8,114
固定負債合計	165,207	160,724
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,275	22,137
支払手形及び買掛金	19,836	25,359
短期借入金	24,070	13,180
未払法人税等	5,465	5,306
その他	27,013	21,971
流動負債合計	98,662	87,955
負債合計	263,869	248,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	175,387	181,480
自己株式	△324	△330
株主資本合計	216,523	222,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,578	31,399
繰延ヘッジ損益	4,772	3,770
為替換算調整勘定	1,530	1,375
退職給付に係る調整累計額	△6,514	△3,153
その他の包括利益累計額合計	29,366	33,391
純資産合計	245,890	256,002
負債純資産合計	509,760	504,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	124,423	136,064
売上原価	90,485	92,144
売上総利益	33,937	43,919
供給販売費及び一般管理費	31,387	30,777
営業利益	2,550	13,142
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	665	728
受取賃貸料	85	115
雑収入	155	153
営業外収益合計	907	1,000
営業外費用		
支払利息	426	430
雑支出	57	39
営業外費用合計	483	469
経常利益	2,973	13,672
税金等調整前四半期純利益	2,973	13,672
法人税等	1,218	4,114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	9,558
四半期純利益	1,755	9,558

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	9,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,668	1,820
繰延ヘッジ損益	886	△1,002
為替換算調整勘定	479	△154
退職給付に係る調整額	—	3,361
その他の包括利益合計	5,034	4,024
四半期包括利益	6,790	13,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,790	13,583
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,799	7,284	18,798	119,882	4,541	124,423	-	124,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	437	195	652	2,905	3,557	△3,557	-
計	93,818	7,721	18,994	120,534	7,447	127,981	△3,557	124,423
セグメント利益又は損失(△)	1,617	△177	409	1,850	409	2,259	290	2,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額290百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,810	7,326	20,244	131,382	4,682	136,064	-	136,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	508	168	699	2,772	3,471	△3,471	-
計	103,832	7,834	20,413	132,081	7,454	139,535	△3,471	136,064
セグメント利益又は損失(△)	11,794	△44	592	12,341	498	12,840	302	13,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額302百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。